

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年7月27日
【事業年度】	第50期（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 徹
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第46期 平成17年4月	第47期 平成18年4月	第48期 平成19年4月	第49期 平成20年4月	第50期 平成21年4月
売上高(千円)	5,736,828	6,888,361	8,735,510	10,005,227	8,702,557
経常利益(千円)	658,343	939,089	1,585,865	1,897,766	730,349
当期純利益(千円)	378,295	556,494	943,416	1,133,813	304,509
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	12,844	17,227	12,447	20,319	17,089
資本金(千円)	592,000	592,000	592,000	592,000	592,000
発行済株式総数(株)	6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000
純資産額(千円)	4,079,937	4,894,167	5,831,893	6,907,820	6,744,218
総資産額(千円)	7,014,167	8,171,881	9,436,512	10,644,663	9,051,307
1株当たり純資産額(円)	599.38	719.36	858.27	1,016.78	992.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	10.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.84	81.07	138.83	166.88	44.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.2	59.9	61.8	64.9	74.5
自己資本利益率(%)	9.7	12.4	17.6	17.8	4.5
株価収益率(倍)	11.12	13.57	11.74	5.96	8.34
配当性向(%)	13.7	12.3	9.4	9.0	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	523,183	824,011	1,207,890	1,371,475	822,977
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	624,968	517,365	1,395,920	972,487	1,903,819
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,930	241,163	240,850	148,305	432,080
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,645,791	1,711,274	1,282,393	1,533,076	884,315
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	174	183	200 (28)	224 (26)	245 (27)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年12月	石川県小松市八日市町地方において、建設及び工作用機械の部品製作及び販売を目的として株式会社共和工業所を設立。
昭和40年6月	石川県機械工業専門工場に指定されたのを契機に、板金部門を廃し、ボルト専門メーカーへ移行。
昭和43年12月	本社、工場を石川県小松市安宅新町に移転。
昭和44年3月	六角ボルト、六角穴付ボルトの「JIS」表示許可工場の認可。
昭和46年11月	工場を増設し国内最大クラスの冷間鍛造設備ボルトホーム機を導入。
昭和47年7月	株式会社小松製作所のトラックシューボルトの大量受注。
昭和50年3月	冷間鍛造製法による皿根角ボルトを開発し大幅な合理化を図る。
昭和51年12月	全社的品質管理(TQC)を導入、TQC推進本部を設置。
昭和53年2月	株式会社小松製作所より協力企業で第一号の「小松品質管理賞」を受賞。
昭和55年10月	デミング賞委員会より「デミング賞実施賞中小企業賞」を受賞。
昭和56年3月	隣接地の鉄工団地工場が完成し、冷間鍛造設備ボルトホーム機を増設。
昭和59年3月	中小企業合理化モデル工場として通商産業大臣賞を受賞。
昭和60年8月	株式会社ネツレン小松(現在関連会社)へ出資。
昭和63年10月	鉄工団地工場を増設し、冷間鍛造設備ボルトホーム機を増設。
平成3年8月	国内最大クラスの冷間鍛造設備パーツホーム機を導入。
平成5年8月	隣接地の石川県小松市工業団地一丁目57番地に本社事務所を新築及び工場を増設。
平成8年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年2月	全社的生産保全(TPM)を導入、TPM推進本部を設置。
平成10年3月	米国品質認定機関より米国ファスナー品質法に基づく試験所の認定取得。
平成11年11月	ISO9001の認証取得。
平成13年10月	TPM優秀賞第2類を受賞。
平成14年10月	ISO14001の審査登録。
平成15年11月	旧本社事務所を取り壊し、自動車関連部品専門工場を増設。
平成16年8月	近隣地に西南工場を新設し、熱間鍛造部門を移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	隣接地の石川県小松市安宅新町に工場用地を取得。
平成19年12月	隣接地に自動車関連部品専門工場を新設し、自動車関連部品切削加工部門を移転。
平成20年4月	隣接地の石川県小松市安宅新町に工場用地を取得。
平成20年10月	工場を増設し、冷間鍛造設備太径用ボルトホーム機を移設。
平成21年2月	工場を増設し、冷間鍛造設備細径用ボルトホーム機を移設。

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社共和工業所（当社）及び関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関係会社である有限会社ワイ・エム・ジィにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

株式会社ネツレン小松は当社製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っており、また、有限会社ワイ・エム・ジィとの取引関係はありません。

当社グループの事業部門と事業の内容は次のとおりであります。

#### 建設機械部門

ブルドーザー等の無限軌道の履帯（シュー）やバケット部分（排土板）の締結、さく岩機装置の分割構造を締結する支柱ボルト等の製造を行っております。

主要製品	六角ボルト	呼び径ボルト、有効径ボルト、全ねじボルト、ワッシャー組み込みボルト
	シューボルト・ナット	超高強度シューボルト（抗張力140kg/mm <sup>2</sup> ）、マスターリンクボルト
	六角穴付ボルト	六角穴付ショルダーボルト
	皿根角ボルト	建設機械用プローボルト、コンテナ締結用シェーカーボルト
	特殊ボルト	さく岩機装置締結用ブレーカボルト、大型トランスミッション用タイボルト
	その他	さく岩機用特殊ナット、ヘリサート圧入ナット

#### 自動車関連部門

自動車等に用いられるシャフト部を有しているパーツ部品や変速機械用部品の製造を行っております。

主要製品	鍛造品	等速ジョイント用ドライブシャフト、ミッション用インプットシャフト、リアアクスル用スピンドルシャフト、無段変速機用シャフト、パワーステアリング用中空部品、ステアリング用ピニオンシャフト、サスペンション支持用ロッドボルト、ショックアブソーバー用支持シャフト
------	-----	--

#### 産業機械部門

機械部品の締結や中でも狭い部分に埋め込んで用いる締結用ボルトの製造を行っております。

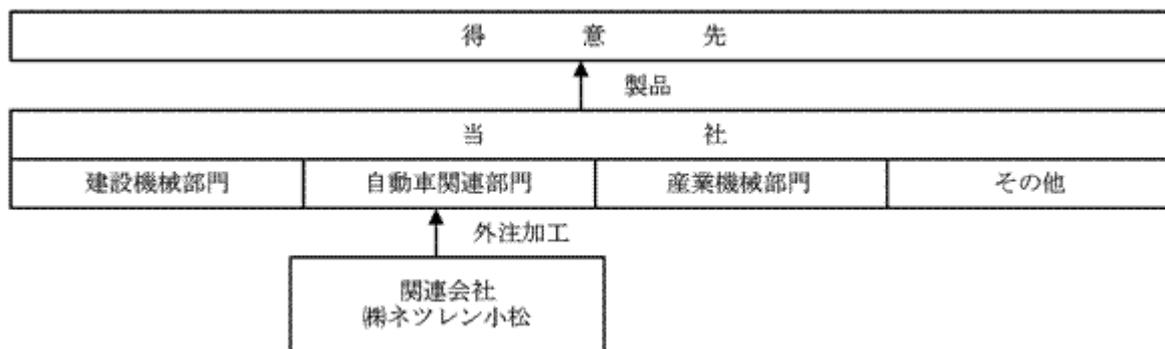
主要製品	六角ボルト	呼び径ボルト
	六角穴付ボルト	J I S 規格六角穴付ボルト（強度区分10.9）

#### その他

船舶や発電機の内燃機関用ボルトや体育館・スタジアム等の大規模建築物用ボルトの製造を行っております。

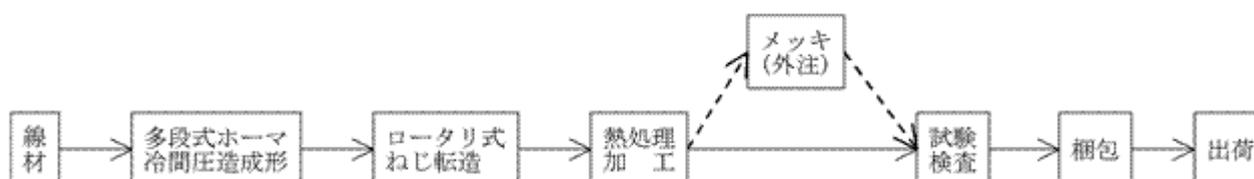
主要製品	特殊ボルト	大型ディーゼルエンジン用各種機関ボルト、トラス構造建築用トラスボルト、免震構造体用ボルト
------	-------	--

事業の系統図は次のとおりであります。

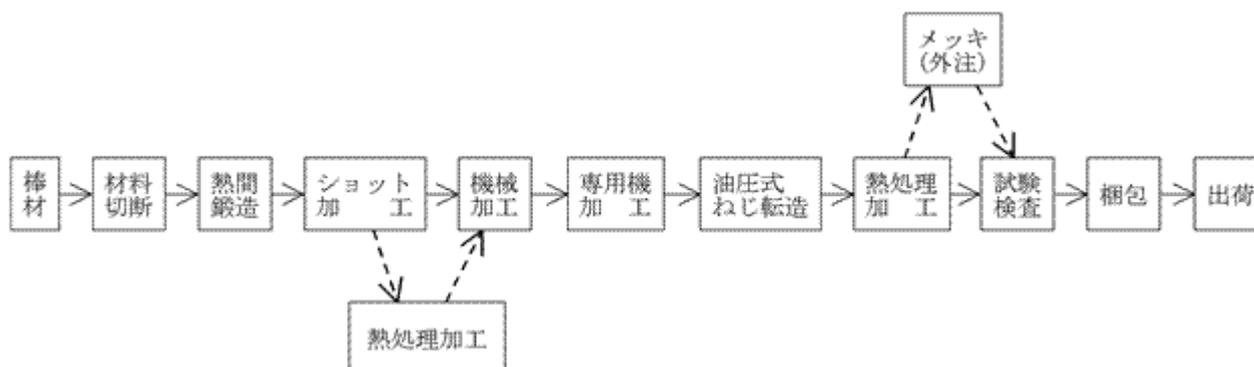


当社の主要製品の製造工程は次のとおりであります。

(冷間製法) 六角ボルト、シューボルト、六角穴付ボルト、皿根角ボルトの製造は次の工程で行います。鍛造品は、多段式ホーマ成形で工程を終了いたします。



(熱間製法) 六角ボルトの一部、特殊ボルト、その他ねじ類の製造は次の工程で行います。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ネツレン小松	石川県小松市	40,000	金属材料及び金属製品の高周波焼入加工	17.5	当社グループ製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っております。役員の兼務あり。

(注) 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市	5,000	損害保険代理店業	28.8	取引なし。役員の兼務あり。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245(27)	34.9	11.2	5,236,053

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共和工業所労働組合と称し、昭和35年10月に結成されました。

平成21年4月30日現在の組合員数は214名であり、労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社は、企業体質の強化、改善を図り、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等、新分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上を図り永続的な生き残りを目指しております。

当事業年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の拡大や、株式相場の低迷、為替の円高傾向の推移などにより急激に景気が減速し厳しい環境となりました。そのため、当社におきましては下期に入り国内建設機械メーカーからの受注が急激に減少しました。また、海外需要におきましても、全地域において減少しました。その結果、建設機械向け製品全体としては、前期を大幅に下回りました。

また、自動車用鍛造部品におきましても、自動車業界の販売不振による影響により、前期を大幅に下回りました。

この結果、当事業年度の売上高は87億2百万円（前期比13.0%減）、経常利益7億30百万円（前期比61.5%減）、当期純利益3億4百万円（前期比73.1%減）の減収減益となりました。

主要な部門別の概況は以下のとおりであります。

#### 「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上62億60百万円(前期比10.3%減、7億15百万円減)、海外売上8億43百万円(前期比17.0%減、1億72百万円減)となりました。

当社の主力である建設機械向け製品の受注は、国内及び海外向けにおきましても、世界的な不況により前期を下回りました。

#### 「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、9億15百万円(前期比28.9%減、3億71百万円減)となりました。

自動車業界の販売不振が影響しました。

#### 「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、3億74百万円(前期比3.8%増、13百万円増)となりました。

当部門は内外需要の減少の影響がありますが、引き続き売上増加に努めていきます。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は8億84百万円となり、前事業年度末に比較して6億48百万円減少いたしました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益は7億18百万円、減価償却費5億61百万円、売上減による売上債権の減少19億46百万円などを計上しましたが、一方で、仕入債務の減少13億18百万円、法人税等の支払8億94百万円等を計上したことを主な要因として、営業活動によって得られた資金は8億22百万円（前期比5億48百万円減）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に18億85百万円、投資有価証券の取得に31百万円充当したことから、投資活動により19億3百万円の資金を要しました（前期比9億31百万円増）。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金6億円を調達、長期借入金の返済66百万円、配当金の支払に1億1百万円の資金をそれぞれ充当したことから、財務活動により4億32百万円の資金を得ました（前期比5億80百万円増）。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	第50期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	6,498,640	86.3
自動車関連(千円)	901,870	70.2
産業機械(千円)	283,241	109.9
その他(千円)	202,349	87.2
合計(千円)	7,886,102	84.8

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	第50期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械	7,016,738	87.0	9,168	9.5
自動車関連	912,939	70.8	28	1.1
産業機械	362,891	97.7	-	-
その他	309,811	84.0	7,692	125.3
合計	8,602,381	85.2	16,888	14.4

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	第50期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	7,104,130	88.9
自動車関連(千円)	915,424	71.1
産業機械(千円)	374,745	103.8
その他(千円)	308,256	84.4
合計(千円)	8,702,557	87.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第49期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		第50期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)小松製作所	1,867,993	18.7	1,686,908	19.4
コマツ物流(株)	1,536,472	15.4	1,307,908	15.0

4. 最近2事業年度の主な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第49期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		第50期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	314,198	30.9	255,141	30.2
アジア	632,719	62.3	566,984	67.2
欧州	69,330	6.8	21,751	2.6
合計	1,016,249 (10.2%)	100.0	843,877 (9.7%)	100.0

### 3【対処すべき課題】

当社の主力である建設機械向け製品は、世界的金融危機の影響で昨年11月より急激に受注が減少しております。

このような事業環境の中で、経営計画を見直し、2009年5月より2012年4月期までの3年間を対象に、中期経営計画をスタートさせました。

この中期経営計画では、これまでの方針を継続し、主力である建設機械向け製品の生産対応、新規需要分野の開拓と競争力の基盤強化に対処すべく取り組んでおります。

一昨年より手狭になった工場環境の改善、お客様ニーズの安定的対応のため、現工場の隣接地に3棟の工場を建設し、既存工場のレイアウトの変更をしまいいりました。計画していた設備投資はほぼ完了し、今後も顧客満足度を向上すべく経営環境の変化に迅速に対応していきます。

ただ現時点、景気の急減速で設備能力に応じた仕事量は確保されていませんが、より合理化改善を進め企業の体質強化に取り組んでいきます。

今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処すべく設備を増強し営業活動を強力に展開し、建設機械向けや自動車部品などの分野で新規需要開拓を進めて、売上拡大に努めてまいります。

次に、競争力の基盤強化についてですが、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源の教育強化を図り、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化を図ってまいります。収益力の改善と業績の伸展を果たすため、徹底した固定費削減により、低成長においても安定した収益を確保できる企業に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下の文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

##### (1) 建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社は従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況において、業績の安定化を図るため、建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大を図ります。非建設機械部門の売上比率は18.4%にとどまっておりますが、今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を活かし、難加工に対応すべく切削加工機等の設備を増強し営業活動を強力に展開して、売上比率を高めていきます。部門別販売実績の推移

部門	第46期 平成17年4月期		第47期 平成18年4月期		第48期 平成19年4月期		第49期 平成20年4月期		第50期 平成21年4月期	
	金額 (百万円)	割合 (%)								
建設機械	4,538	79.1	5,494	79.8	6,894	78.9	7,991	79.9	7,104	81.6
自動車関連	774	13.5	910	13.2	1,202	13.8	1,287	12.9	915	10.5
産業機械	254	4.4	289	4.2	340	3.9	360	3.6	374	4.3
その他	169	3.0	193	2.8	297	3.4	365	3.6	308	3.6
合計	5,736	100.0	6,888	100.0	8,735	100.0	10,005	100.0	8,702	100.0

##### (2) 材料価格の変動について

当社の主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響によって価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成21年4月期でそれぞれ54.0%、43.7%と高く、当社の業績は鋼材価格の変動によって影響を受けます。ここ数年、材料費の当期総製造費用に対する比率は54%以上及び売上高に対する比率は40%以上で推移しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、塑性加工（冷間鍛造、熱間鍛造）を主体とした、自社工程の合理化、省力化を狙いとした専用機の開発を継続的改善活動業務の中で行っております。したがって、研究開発費として記載すべき重要な金額はありません。

上記の活動は、現在、技術部技術課生産技術係員及び金型技術係員7名が主体となって携わっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社は財務諸表を作成するにあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、これらの重要な見積りや仮定により業績に影響を与える項目は次のとおりであります。

#### 貸倒引当金

当社は、売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金を積み増すことにより、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社は、将来の当社の収益力に基づく課税所得による回収可能性を十分に検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合には、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上します。この計上により、損益に影響を与える可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度末は、総資産は90億51百万円となり、前事業年度末と比して15億93百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は42億95百万円となり、現金及び預金の減少、売上減少による売上債権が前事業年度末と比して19億46百万円の減少により、前事業年度末と比し22億29百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産が工場建設、機械装置の設置等により、前事業年度末と比し14億47百万円増加し、投資その他の資産は、投資有価証券の減少等により前事業年度末と比し8億14百万円減少しました。

負債の部では、流動負債は14億98百万円となり、支払手形、買掛金の減少、未払法人税等の減少により前事業年度末と比し16億77百万円の減少となりました。固定負債は8億8百万円となり、長期借入金の増加、繰延税金負債の減少により負債合計は前事業年度末と比し14億29百万円の減少となりました。

純資産は、別途積立金が増加しましたが、繰越利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少により67億44百万円となり、前事業年度末と比して1億63百万円減少しました。自己資本比率は9.6ポイント増加の74.5%となりました。

総資産	90億51百万円	(対前期末比15億93百万円減)
流動資産	42億95百万円	(対前期末比22億29百万円減)
有形固定資産	39億2百万円	(対前期末比14億47百万円増)
流動負債	14億98百万円	(対前期末比16億77百万円減)
純資産	67億44百万円	(対前期末比1億63百万円減)
自己資本比率	74.5%	(対前期末比9.6ポイント増)

### (3) 経営成績の分析

当事業年度は、当社の主力である建設機械向け製品は、世界的な金融危機の影響により、下期に入り国内建設機械メーカーからの受注が急激に減少しました。海外需要におきましても、全地域において減少しました。また、自動車用鍛造部品におきましても、自動車業界の販売不振による影響により受注が減少しました。この結果、当事業年度の売上高は前期比13億2百万円減、13.0%減の大幅な減収となりました。

一方経費面は、変動費は、売上減に伴う鋼材費・部品費の減少により、前期比7.1%減となりました。また固定費は、機械設備増設等による減価償却費負担及び修理費の増加により、前期比8.9%増となりました。この結果、営業利益は前期比12億16百万円減、65.1%減の減益となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが8億22百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが19億3百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億32百万円の収入となりました。

当事業年度の各項目の詳細については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、建設機械向け製品及び新規分野品（非ボルト部品）製造のための効率化及び新規投資のため、新工場2棟建設、ボルトホーム4ライン、熱処理炉2ライン等に、20億99百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (石川県小松市)	ねじ製造設備	877,333	1,928,488	594,942 (64,495)	286,745	3,687,509	228
西南工場 (石川県小松市)	ねじ製造設備	67,629	28,864	112,595 (6,226)	5,719	214,809	17

(注) 1. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 帳簿価額の「その他」の内訳は、本社・工場は構築物119,172千円、車両運搬具20,760千円、工具、器具及び備品146,813千円、西南工場は構築物2,919千円、車両運搬具96千円、工具、器具及び備品2,703千円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、新規需要分野の開拓による受注状況等を勘案して策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

##### 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社・工場 (石川県小松市)	冷間鍛造設備	100,000	-	自己資金	平成21年10月	平成21年10月
	切削加工設備	79,000	-		平成21年5月	平成22年1月
	熱処理設備	30,000	-		平成21年12月	平成21年12月
	空調設備	8,000	-		平成21年6月	平成21年6月
-	合計	217,000	-	-	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の冷間鍛造設備による生産能力の増加は10%であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月28日 (注)	400,000	6,800,000	92,000	592,000	112,000	464,241

(注) 有償・一般募集

入札によらない募集

発行価格	510円
資本組入額	230円
払込金総額	204,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	12	23	5	-	451	501	-
所有株式数(単元)	-	427	68	2,669	216	-	3,400	6,780	20,000
所有株式数の割合(%)	-	6.30	1.00	39.36	3.19	-	50.15	100	-

(注) 自己株式6,187株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に187株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市日の出町3-100	1,951	28.6
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30東海ビル7階	522	7.6
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1-57	481	7.0
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1-57	414	6.0
山口 徹	石川県小松市	337	4.9
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1	230	3.3
メロンバンク エヌエー トリーティー クライア ント オムニバス (常任代理人株式会社三 菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	150	2.2
小嶋芳子	石川県小松市	79	1.1
森本千枝子	石川県小松市	78	1.1
辻本一弘	石川県小松市	69	1.0
計	-	4,313	63.4

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,774,000	6,774	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,774	-

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業団地一丁目57番地	6,000	-	6,000	0.08
計	-	6,000	-	6,000	0.08

(8)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,187	-	6,187	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益性等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社では、剰余金の配当は現在、年1回の期末配当を行っております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は33.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の生産設備の更新、合理化に有効に活用してまいりたいと思っております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月23日 定時株主総会決議	101	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第46期 平成17年4月	第47期 平成18年4月	第48期 平成19年4月	第49期 平成20年4月	第50期 平成21年4月
最高(円)	660 420	1,185	1,990	2,020	1,446
最低(円)	350 310	600	900	704	270

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	429	382	345	330	330	446
最低(円)	333	270	310	300	280	316

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山口 徹	昭和20年2月5日生	昭和42年4月 ㈱芝浦製作所入社 昭和46年7月 当社入社 昭和54年7月 同取締役生産部次長就任 昭和57年10月 同常務取締役就任 昭和60年7月 同代表取締役副社長就任 昭和61年7月 同代表取締役社長就任(現任) 平成2年3月 アーチャー㈱取締役就任(現任) 平成2年3月 (有)ワイ・エム・ジィ取締役就任(現任) 平成7年5月 ㈱ネツレン小松取締役就任(現任) 平成9年6月 ㈱テレビ小松監査役就任(現任) 平成10年12月 上田運輸㈱取締役就任(現任) 平成17年6月 小松ウオール工業㈱監査役就任(現任)	(注)2	337
取締役	技術部長	福田 又一	昭和23年4月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年5月 同技術部長 平成3年7月 同取締役技術部長就任(現任)	(注)2	26
取締役	生産管理部長 兼生産部管掌	松本 康秀	昭和26年2月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年5月 同生産副部長 平成9年2月 同TPM推進副本部長 平成10年5月 同生産部長兼TPM副本部長 平成10年7月 同取締役生産部長兼TPM副本部長就任 平成13年11月 同取締役生産管理部長兼生産部管掌(現任)	(注)2	49
取締役	営業部長	村上 文一	昭和26年5月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年11月 同営業部長 平成16年7月 同取締役営業部長就任(現任)	(注)2	22
取締役	生産部長 兼保全グループ長	佐々木 忠	昭和28年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年11月 同生産部長兼保全グループ長 平成16年7月 同取締役生産部長兼保全グループ長(現任)	(注)2	22
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		僧野 栄太郎	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 ㈱北國銀行入行 平成13年5月 北国総合リース㈱入社 平成21年7月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		小栗 巖	昭和35年5月21日生	昭和58年4月 横山税理士事務所入所 昭和62年4月 小栗税理士会計事務所入所 平成元年12月 (有)小栗経営会計事務所取締役就任 平成2年1月 当社監査役就任(現任) 平成13年12月 (有)小栗経営会計事務所代表取締役就任(現任)	(注)4	26
監査役		板尾 昭栄	昭和8年12月23日生	昭和35年4月 ㈱小松製作所入社 昭和42年1月 板尾鉄工所入社 昭和47年7月 ㈱板尾鉄工所代表取締役社長就任 平成9年5月 ㈱ネツレン小松代表取締役会長就任(現任) 平成12年7月 当社監査役就任(現任) 平成19年9月 ㈱板尾鉄工所代表取締役会長就任(現任)	(注)4	-
監査役		武田 純	昭和27年2月10日生	昭和49年4月 ㈱日本製鋼所入社 昭和51年7月 ㈱武田工業所入社 昭和58年12月 同代表取締役社長就任(現任) 平成12年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						483

- (注) 1. 監査役僧野栄太郎、小栗 巖、板尾昭栄、武田 純の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  3. 平成21年7月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成19年7月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営者の責務であります。経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性・公平・透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は常勤監査役1名を含む4名体制であり、全員が社外監査役であります。また、取締役は5名で社外取締役は任用しておりません。会社の業務執行等については、毎月1回以上開催される取締役会にて監査役出席の下、経営の妥当性・効率性・公正性等について適宜検討されております。

監査役は、年間監査計画に基づき、定期的に各部門の業務執行状況を監査するとともに、社内の重要な会議に出席して、適法性や適正性の確認を行っております。また、会計監査人であります監査法人とは、監査の計画並びに実施結果の報告を定期的に、あるいは必要に応じて受け、協議し、意見交換を行っております。

監査法人・弁護士・税理士等につきましては、それぞれ監査契約または顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスを受けております。

#### (3) 内部統制システムの整備状況

会社法及び会社法施行規則が業務の適正を確保するために必要なものとして定める体制について、平成18年5月16日開催の当社取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社是（誠意と熱意と創意と奉仕による共存共栄）並びに経営の基本方針に則った「各種管理規程」を制定し、代表取締役がその精神を全使用人に継続的に伝達するため、毎月第一営業日に全社員を集め、社長朝礼を行い、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点として徹底する。

また、経営企画室が中心となって、各部門の業務の進捗状況、懸案事項等の情報共有化と相互チェックに社長以下取締役、監査役、各部門の責任者で構成する部門診断を月1回開催する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に定め、これに従い当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、「文書管理規程」に基づき整理・保存する。監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「経理規程」「与信限度管理規程」「安全衛生管理規程」等の管理規程により、リスク管理体制を敷いております。今後も監査役はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握に努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営企画室は、中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。取締役会において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社には、企業集団における業務の適正を確保する体制を要する親会社及び子会社は存在しない。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役からの独立性を確保するため、監査役会の同意を得て、当該使用人の任命・異動等を行う。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合、法令及び「監査役会規程」等社内規程に基づき監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定について、業務の執行状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書並びに各部門の業務報告書類の回付を受け、必要に応じてヒアリングを行う。また、取締役の業務執行について独立した立場から適法性の監査を実施する。なお、監査役は、会計監査人と適宜情報交換を行う。

また、代表取締役社長の直轄機関として、内部監査委員会（8名）を設置し、監査役との連携を密にすることで内部統制機能の向上に努めております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況として、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

当社は企業の社会的責任を果たすため、反社会的勢力の排除はコンプライアンス上、重要であると認識しております。また、取引関係を一切持たず、不当な要求に対して毅然として対応することを基本的方針としております。

反社会的勢力に対する対応は、社内では管理部にて一元管理を行い、外部機関では警察署、暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等と連携、協力し情報収集を図ります。

#### (4) 社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役は全員が社外監査役であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、武田 純が代表取締役に就任する株式会社武田工業所及び板尾昭栄が代表取締役に就任する株式会社板尾鉄工所との間には販売取引関係が、板尾昭栄が代表取締役に就任する株式会社ネツレン小松との間には外注加工取引関係がありますが、取引条件は他の取引先と同様であります。また、小栗 巖は当社株式を26千株所有しており、税務顧問を依頼しております。

#### (5) 役員報酬の内容

当社の取締役を支払った報酬の内訳は、定款または株主総会決議に基づく報酬102百万円、監査役に支払った報酬の内訳は、定款または株主総会決議に基づく報酬8百万円（うち社外監査役2百万円）の合計110百万円であります。

上記の金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額53百万円（取締役53百万円、監査役0百万円（うち社外監査役0百万円））が含まれております。

#### (6) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 由水雅人	有限責任監査法人トーマツ	-（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 森田浩之	有限責任監査法人トーマツ	-（注）

（注）1．継続監査年数が7年以内のため、記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及び会計士補等5名で構成されております。

3．従来から当社が会計監査を受けております監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行し、有限責任監査法人トーマツに名称を変更しております。

#### (7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### (8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	15,000	438

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬として支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関するコンサルティング業務があります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的な監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行し、同日より、法人名称が有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,563,076	1,914,315
受取手形	568,715	256,696
売掛金	2,745,988	1,111,188
有価証券	-	207,067
製品	173,959	-
商品及び製品	-	186,461
仕掛品	200,759	86,052
原材料	86,395	-
貯蔵品	9,894	-
原材料及び貯蔵品	-	137,193
前払費用	807	1,561
繰延税金資産	140,244	83,699
未収還付法人税等	-	161,205
未収消費税等	-	100,318
その他	34,989	49,481
貸倒引当金	334	-
流動資産合計	6,524,496	4,295,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,151,567	1,669,674
減価償却累計額	678,084	724,711
建物(純額)	473,483	944,963
構築物	136,026	218,661
減価償却累計額	78,375	96,569
構築物(純額)	57,650	122,091
機械及び装置	4,614,252	5,871,738
減価償却累計額	3,531,173	3,914,386
機械及び装置(純額)	1,083,078	1,957,352
車両運搬具	35,480	49,650
減価償却累計額	15,756	28,794
車両運搬具(純額)	19,724	20,856
工具、器具及び備品	199,338	340,567
減価償却累計額	132,758	191,050
工具、器具及び備品(純額)	66,579	149,517
土地	702,259	707,538
建設仮勘定	52,004	-
有形固定資産合計	2,454,781	3,902,319

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,041	7,424
電話加入権	266	266
水道施設利用権	92	261
無形固定資産合計	5,399	7,951
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,434,246	637,473
関係会社株式	7,000	7,000
出資金	10,270	10,270
長期貸付金	89,649	91,460
長期前払費用	547	547
保険積立金	20,241	21,403
会員権	48,531	48,531
その他	70,000	50,000
貸倒引当金	20,500	20,892
投資その他の資産合計	1,659,986	845,794
固定資産合計	4,120,167	4,756,065
資産合計	10,644,663	9,051,307
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,357,254	431,608
買掛金	545,363	152,971
1年内返済予定の長期借入金	-	199,560
未払金	369,947	255,451
未払費用	25,567	15,141
未払法人税等	494,167	-
未払消費税等	43,699	-
預り金	2,906	2,561
賞与引当金	211,988	124,041
設備関係支払手形	125,264	317,151
流動負債合計	3,176,158	1,498,486
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	333,920
繰延税金負債	193,047	56,017
退職給付引当金	172,417	169,467
役員退職慰労引当金	195,219	249,197
固定負債合計	560,684	808,602
負債合計	3,736,842	2,307,089

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金		
資本準備金	464,241	464,241
資本剰余金合計	464,241	464,241
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	41,094	72,222
別途積立金	3,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,374,144	545,618
利益剰余金合計	5,363,239	5,565,841
自己株式	5,332	5,332
株主資本合計	6,414,148	6,616,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493,672	127,467
評価・換算差額等合計	493,672	127,467
純資産合計	6,907,820	6,744,218
負債純資産合計	10,644,663	9,051,307

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
売上高	10,005,227	8,702,557
売上原価		
製品期首たな卸高	165,987	173,959
当期製品製造原価	7,223,300	7,161,329
合計	7,389,288	7,335,289
製品期末たな卸高	173,959	186,461
製品売上原価	7,215,328	7,148,827
売上総利益	2,789,899	1,553,729
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	468,684	389,679
広告宣伝費	2,461	2,815
貸倒引当金繰入額	14	-
役員報酬	47,350	56,800
給料及び手当	101,308	122,112
賞与	24,967	30,055
賞与引当金繰入額	28,819	16,652
退職給付費用	9,997	11,686
役員退職慰労引当金繰入額	39,636	53,978
福利厚生費	30,506	34,299
交際費	12,061	12,001
旅費及び交通費	21,307	16,791
消耗品費	17,640	13,628
減価償却費	15,259	20,923
支払手数料	28,944	38,636
賃借料	5,705	1,840
その他	67,325	80,853
販売費及び一般管理費合計	921,992	902,753
営業利益	1,867,906	650,976
営業外収益		
受取利息	8,146	6,818
受取配当金	14,000	15,967
助成金収入	-	46,674
その他	7,919	12,194
営業外収益合計	30,066	81,653
営業外費用		
支払利息	206	2,280
営業外費用合計	206	2,280
経常利益	1,897,766	730,349

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	1 14,009	-
貸倒引当金戻入額	-	334
固定資産売却益	2 721	-
投資有価証券売却益	32	-
補助金収入	-	85,900
<b>特別利益合計</b>	<b>14,763</b>	<b>86,234</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3,4 3,305	4 11,987
投資有価証券評価損	-	6,519
会員権評価損	-	392
固定資産圧縮損	-	79,655
<b>特別損失合計</b>	<b>3,305</b>	<b>98,555</b>
税引前当期純利益	1,909,224	718,028
法人税、住民税及び事業税	819,029	245,772
法人税等調整額	43,618	167,746
<b>法人税等合計</b>	<b>775,411</b>	<b>413,519</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,133,813</b>	<b>304,509</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		4,109,842	56.5	3,804,509	54.0
. 労務費	1	1,402,671	19.3	1,324,261	18.8
. 経費	2	1,757,207	24.2	1,917,851	27.2
当期総製造費用		7,269,721	100.0	7,046,622	100.0
期首仕掛品棚卸高		154,338		200,759	
合計		7,424,059		7,247,382	
期末仕掛品棚卸高		200,759		86,052	
当期製品製造原価		7,223,300		7,161,329	

(注)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。	同左
1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。	1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 183,169千円	賞与引当金繰入額 107,389千円
退職給付費用 63,549	退職給付費用 66,221
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 543,389千円	外注加工費 412,432千円
減価償却費 340,762	減価償却費 540,734
消耗品費 571,329	消耗品費 541,670

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	592,000	592,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	592,000	592,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	464,241	464,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	464,241	464,241
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	148,000	148,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,000	148,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	49,720	41,094
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	39,639
特別償却準備金の取崩	8,625	8,511
当期変動額合計	8,625	31,127
当期末残高	41,094	72,222
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,000,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	1,000,000
当期変動額合計	800,000	1,000,000
当期末残高	3,800,000	4,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,120,039	1,374,144
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	39,639
特別償却準備金の取崩	8,625	8,511
別途積立金の積立	800,000	1,000,000
剰余金の配当	88,334	101,907
当期純利益	1,133,813	304,509
当期変動額合計	254,105	828,525
当期末残高	1,374,144	545,618

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,317,760	5,363,239
当期変動額		
剰余金の配当	88,334	101,907
当期純利益	1,133,813	304,509
当期変動額合計	1,045,479	202,602
当期末残高	5,363,239	5,565,841
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,313	5,332
当期変動額		
自己株式の取得	2,019	-
当期変動額合計	2,019	-
当期末残高	5,332	5,332
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,370,688	6,414,148
当期変動額		
剰余金の配当	88,334	101,907
当期純利益	1,133,813	304,509
自己株式の取得	2,019	-
当期変動額合計	1,043,459	202,602
当期末残高	6,414,148	6,616,750
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	461,204	493,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,467	366,204
当期変動額合計	32,467	366,204
当期末残高	493,672	127,467
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,831,893	6,907,820
当期変動額		
剰余金の配当	88,334	101,907
当期純利益	1,133,813	304,509
自己株式の取得	2,019	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,467	366,204
当期変動額合計	1,075,927	163,602
当期末残高	6,907,820	6,744,218

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,909,224	718,028
減価償却費	356,021	561,658
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,657	87,946
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	334
退職給付引当金の増減額（ は減少）	518	2,949
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39,636	53,978
受取利息及び受取配当金	24,758	26,331
支払利息	206	2,280
固定資産売却損益（ は益）	721	-
固定資産除売却損益（ は益）	3,305	11,987
固定資産圧縮損	-	79,655
投資有価証券売却損益（ は益）	32	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	6,519
会員権評価損	-	392
補助金収入	-	85,900
売上債権の増減額（ は増加）	122,931	1,946,818
たな卸資産の増減額（ は増加）	77,139	61,301
仕入債務の増減額（ は減少）	71,479	1,318,037
未払消費税等の増減額（ は減少）	28,945	144,018
その他	13,684	169,726
小計	2,150,813	1,607,377
利息及び配当金の受取額	23,435	26,532
利息の支払額	186	2,820
補助金の受取額	-	85,900
法人税等の支払額	802,587	894,012
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,371,475</b>	<b>822,977</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,030,000	2,030,000
定期預金の払戻による収入	2,030,000	2,030,000
有形固定資産の取得による支出	892,748	1,885,550
有形固定資産の売却による収入	2,119	-
無形固定資産の取得による支出	5,500	3,880
有価証券の償還による収入	300,000	-
投資有価証券の取得による支出	361,332	31,415
投資有価証券の売却による収入	232	-
その他	15,258	17,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>972,487</b>	<b>1,903,819</b>

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	58,400	66,520
自己株式の取得による支出	2,019	-
配当金の支払額	87,885	101,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,305	432,080
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	250,682	648,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,393	1,533,076
現金及び現金同等物の期末残高	1,533,076	884,315

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~38年 機械及び装置 10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,003千円減少しております。</p>	
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産「組合積立金」 として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業 年度より「長期貸付金」として表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)		当事業年度 (平成21年4月30日)	
1. 担保提供資産 担保に供している資産		1. 担保提供資産 担保に供している資産	
建物	47,647千円	建物	46,532千円
土地	10,244	土地	10,244
計	57,891	計	56,776
上記に対応する債務 ありません。		上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 99,600千円 長期借入金 167,200	
2. 固定資産について、取得価額から控除されている市 および県からの助成金の圧縮記帳額は次のとおりで あります。		2. 固定資産について、取得価額から控除されている市 および県からの助成金の圧縮記帳額は次のとおりで あります。	
建物	13,773千円	建物	42,060千円
構築物	400	構築物	1,976
機械及び装置	57	機械及び装置	42,286
工具、器具及び備品	214	工具、器具及び備品	3,723
計	14,445	土地	4,054
		計	94,101

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1. 前期損益修正益は、税務調査の指摘により修正を受 け入れたものであります。なお、修正の内容は次のと おりであります。		1.	
土地取得価額修正	3,822千円		
構築物取得価額修正	2,434		
未収入金修正	7,751		
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		2.	
車両運搬具	721千円		
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		3.	
機械及び装置	77千円		
車両運搬具	186		
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
機械及び装置	3,000千円	構築物	2,970千円
工具、器具及び備品	41	機械及び装置	8,389
		工具、器具及び備品	626
5.		5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 80,773千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式	5	1	-	6
合計	5	1	-	6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 定時株主総会	普通株式	88,334	13	平成19年4月30日	平成19年7月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	101,907	利益剰余金	15	平成20年4月30日	平成20年7月25日

当事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	101,907	15	平成20年4月30日	平成20年7月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月23日 定時株主総会	普通株式	101,907	利益剰余金	15	平成21年4月30日	平成21年7月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,563,076千円	現金及び預金勘定 1,914,315千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,030,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,030,000
現金及び現金同等物 <u>1,533,076</u>	現金及び現金同等物 <u>884,315</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
(1) 支払リース料及び減価償却費相当額	2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。
支払リース料 3,816千円	
減価償却費相当額 3,816	
(2) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年4月30日)			当事業年度(平成21年4月30日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	300,262	302,400	2,137
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	300,262	302,400	2,137
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	300,425	299,890	535	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	300,425	299,890	535	-	-	-
合計	300,425	299,890	535	300,262	302,400	2,137	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年4月30日)			当事業年度(平成21年4月30日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	228,843	1,059,665	830,822	156,721	377,229	220,507
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	228,843	1,059,665	830,822	156,721	377,229	220,507	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,267	2,519	1,748	84,285	77,650	6,635
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	10,000	9,236	764	6,999	6,999	-	
小計	14,267	11,755	2,512	91,284	84,649	6,635	
合計	243,110	1,071,420	828,309	248,006	461,878	213,872	

(注) 取得原価は、減損後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損6,519千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) 関連会社株式	7,000	7,000
(2) その他有価証券 非上場株式	12,400	32,400
社債	50,000	50,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度(平成20年4月30日)				当事業年度(平成21年4月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	300,425	-	-	200,068	100,194	-	-
(2) 社債	-	50,000	-	-	-	50,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	9,236	-	-	6,999	-	-	-
合計	-	359,661	-	-	207,067	150,194	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

当社はデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

当社はデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,527,987千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,392,145</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,135,842</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 2.53%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,791,279千円及び剰余金5,927,121千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">394,998千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">222,581</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>172,417</u></td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">73,547千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>73,547</u></td> </tr> </table> <p>(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)42,274千円を勤務費用に含めております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	22,527,987千円	年金財政計算上の給付債務の額	20,392,145	差引額	<u>2,135,842</u>	退職給付債務	394,998千円	年金資産残高	222,581	退職給付引当金	<u>172,417</u>	勤務費用(注)	73,547千円	退職給付費用合計	<u>73,547</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,887,286千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,345,533</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,458,246</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 2.89%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,723,925千円及び剰余金2,265,678千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">399,558千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">230,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>169,467</u></td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">77,908千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>77,908</u></td> </tr> </table> <p>(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)44,696千円を勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	20,887,286千円	年金財政計算上の給付債務の額	22,345,533	差引額	<u>1,458,246</u>	退職給付債務	399,558千円	年金資産残高	230,090	退職給付引当金	<u>169,467</u>	勤務費用(注)	77,908千円	退職給付費用合計	<u>77,908</u>
年金資産の額	22,527,987千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	20,392,145																																
差引額	<u>2,135,842</u>																																
退職給付債務	394,998千円																																
年金資産残高	222,581																																
退職給付引当金	<u>172,417</u>																																
勤務費用(注)	73,547千円																																
退職給付費用合計	<u>73,547</u>																																
年金資産の額	20,887,286千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	22,345,533																																
差引額	<u>1,458,246</u>																																
退職給付債務	399,558千円																																
年金資産残高	230,090																																
退職給付引当金	<u>169,467</u>																																
勤務費用(注)	77,908千円																																
退職給付費用合計	<u>77,908</u>																																

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">85,643千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,917</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,216</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10,329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>146,014</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5,769</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>140,244</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,047</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,656</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">78,868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,102</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>163,675</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">22,086</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">334,637</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>356,723</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>193,047</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	85,643千円	たな卸資産評価損	12,917	未払事業税	36,216	未払社会保険料	10,329	その他	907	<b>繰延税金資産計</b>	<b>146,014</b>	特別償却準備金	5,769	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>140,244</b>	ゴルフ会員権評価損	10,047	退職給付引当金	69,656	役員退職慰労引当金	78,868	その他	5,102	<b>繰延税金資産計</b>	<b>163,675</b>	特別償却準備金	22,086	その他有価証券評価差額金	334,637	<b>繰延税金負債計</b>	<b>356,723</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>193,047</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,112千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">45,549</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>103,551</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">10,243</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,608</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>19,851</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><b>繰延税金資産(固定)</b></td> <td style="text-align: right;"><b>83,699</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,464</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,938</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>188,285</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">118,550</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>69,735</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">39,348</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">86,404</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>125,752</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>56,017</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	50,112千円	たな卸資産評価損	45,549	未払社会保険料	6,116	その他	1,771	<b>繰延税金資産計</b>	<b>103,551</b>	未収事業税	10,243	特別償却準備金	9,608	<b>繰延税金負債計</b>	<b>19,851</b>	<b>繰延税金資産(固定)</b>	<b>83,699</b>	ゴルフ会員権評価損	10,206	退職給付引当金	68,464	役員退職慰労引当金	100,675	その他	8,938	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>188,285</b>	評価性引当額	118,550	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>69,735</b>	特別償却準備金	39,348	その他有価証券評価差額金	86,404	<b>繰延税金負債計</b>	<b>125,752</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>56,017</b>
賞与引当金	85,643千円																																																																										
たな卸資産評価損	12,917																																																																										
未払事業税	36,216																																																																										
未払社会保険料	10,329																																																																										
その他	907																																																																										
<b>繰延税金資産計</b>	<b>146,014</b>																																																																										
特別償却準備金	5,769																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>140,244</b>																																																																										
ゴルフ会員権評価損	10,047																																																																										
退職給付引当金	69,656																																																																										
役員退職慰労引当金	78,868																																																																										
その他	5,102																																																																										
<b>繰延税金資産計</b>	<b>163,675</b>																																																																										
特別償却準備金	22,086																																																																										
その他有価証券評価差額金	334,637																																																																										
<b>繰延税金負債計</b>	<b>356,723</b>																																																																										
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>193,047</b>																																																																										
賞与引当金	50,112千円																																																																										
たな卸資産評価損	45,549																																																																										
未払社会保険料	6,116																																																																										
その他	1,771																																																																										
<b>繰延税金資産計</b>	<b>103,551</b>																																																																										
未収事業税	10,243																																																																										
特別償却準備金	9,608																																																																										
<b>繰延税金負債計</b>	<b>19,851</b>																																																																										
<b>繰延税金資産(固定)</b>	<b>83,699</b>																																																																										
ゴルフ会員権評価損	10,206																																																																										
退職給付引当金	68,464																																																																										
役員退職慰労引当金	100,675																																																																										
その他	8,938																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>188,285</b>																																																																										
評価性引当額	118,550																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>69,735</b>																																																																										
特別償却準備金	39,348																																																																										
その他有価証券評価差額金	86,404																																																																										
<b>繰延税金負債計</b>	<b>125,752</b>																																																																										
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>56,017</b>																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>40.6</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	その他	0.0	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>40.6</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>57.6</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	16.5	その他	0.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>57.6</b>																																												
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																										
住民税均等割等	0.1																																																																										
その他	0.0																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>40.6</b>																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																										
住民税均等割等	0.3																																																																										
評価性引当額	16.5																																																																										
その他	0.1																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>57.6</b>																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
関連会社に対する投資の金額	7,000千円	関連会社に対する投資の金額	7,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	97,426	持分法を適用した場合の投資の金額	113,764
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20,319	持分法を適用した場合の投資利益の金額	17,089

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)武田工業所 (注)	石川県小松市	67,000	建設機械各種部品の製造・販売	(被所有)直接 0.1%	なし	当社より建設機械用ボルトを供給している	当社製品の販売	3,354	受取手形売掛金	1,266 355

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)武田工業所は当社監査役武田 純及びその近親者が議決権の81.1%を直接保有しております。  
2. 当社製品の販売については、他の販売先と同様の方法により価格の決定をしております。

当事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

開示すべき重要な取引はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,016円78銭	1株当たり純資産額	992円70銭
1株当たり当期純利益金額	166円88銭	1株当たり当期純利益金額	44円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
当期純利益(千円)	1,133,813	304,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,133,813	304,509
期中平均株式数(株)	6,794,134	6,793,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)小松製作所	304,377	371,035
(株)北國銀行	190,000	63,080		
トピー工業(株)	86,974	13,220		
(株)商工組合中央金庫	200,000	20,000		
(株)テレビ小松	200	10,000		
共進工業(株)	140	1,400		
(株)ニチダイ	9,002	1,350		
ダイハツディーゼル(株)	11,000	5,610		
(株)T & Dホールディングス	200	584		
ファスナーテック貿易(株)	10	500		
(株)投資育成総合研究所	100	500		
その他(1銘柄)	1	-		
		計	802,004	487,279

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第263回利付国債	100,000	100,057
第264回利付国債	100,000	100,010		
		小計	200,000	200,068
投資有価証券	満期保有目的の債券	第66回利付国債	100,000	100,194
		小計	100,000	100,194
	その他有価証券	上田運輸(株)第4回無担保社債	50,000	50,000
		小計	50,000	50,000
			合計	150,000
		計	350,000	350,262

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) スパークス・フォーカス・インベストメント・ファンド	1,000	6,999
		計	1,000	6,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,151,567	546,394	28,287	1,669,674	724,711	46,627	944,963
構築物	136,026	88,038	5,403	218,661	96,569	19,050	122,091
機械及び装置	4,614,252	1,342,377	84,890	5,871,738	3,914,386	417,483	1,957,352
車両運搬具	35,480	14,169	-	49,650	28,794	13,037	20,856
工具、器具及び備品	199,338	151,202	9,973	340,567	191,050	64,130	149,517
土地	702,259	9,333	4,054	707,538	-	-	707,538
建設仮勘定	52,004	1,692,168	1,744,173	-	-	-	-
有形固定資産計	6,890,929	3,843,684	1,876,782	8,857,831	4,955,512	560,329	3,902,319
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	9,180	1,755	1,297	7,424
電話加入権	-	-	-	266	-	-	266
水道施設利用権	-	-	-	476	215	30	261
無形固定資産計	-	-	-	9,922	1,971	1,328	7,951
長期前払費用	547	-	-	547	-	-	547
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	(千円)	
建物	第7工場	329,421
	第8工場	196,990
機械及び装置	ボルトホーム4ライン	777,815
	熱処理炉2ライン	221,697
工具、器具及び備品	第7工場空調設備	41,173
	第8工場空調設備	24,277
	歯車測定器	19,000
	三次元測定器	12,546

2. 当期減少額には、固定資産の圧縮記帳額79,655千円が含まれております。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	199,560	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	333,920	1.2	平成22年~23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	533,480	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	199,560	134,360	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,834	392	-	334	20,892
賞与引当金	211,988	124,041	211,988	-	124,041
役員退職慰労引当金	195,219	53,978	-	-	249,197

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	161
銀行預金	
当座預金	129,472
普通預金	229,681
定期預金	1,555,000
小計	1,914,154
合計	1,914,315

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイハツディーゼル(株)	45,573
(株)極東製作所	36,573
コベルコクレーン(株)	25,199
斎藤最上工業(株)	22,334
(株)テイサク	17,743
その他	109,273
合計	256,696

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	92,731
6月	73,218
7月	57,682
8月	24,730
9月	8,178
10月	155
合計	256,696

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コマツ	215,631
ファスナーテック貿易(株)	201,522
コマツ物流(株)	99,927
トピー工業(株)	99,689
エトー(株)	92,996
その他	401,421
合計	1,111,188

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,745,988	9,137,689	10,772,488	1,111,188	90.6	77.0

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
六角ボルト	120,150
シューボルト・ナット	19,614
六角穴付ボルト	5,413
皿根角ボルト	4,685
特殊ボルト	15,155
鍛造品	15,889
その他ねじ類	5,552
合計	186,461

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
六角ボルト	22,048
シューボルト・ナット	14,223
六角穴付ボルト	1,085
皿根角ボルト	1,589
特殊ボルト	17,576
鍛造品	22,450
その他ねじ類	7,079
合計	86,052

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
棒材	37,942
線材	26,694
その他	61,886
小計	126,522
貯蔵品	
金型	3,091
油脂類	3,478
荷造包装資材	1,763
機械用消耗品	2,247
その他	89
小計	10,670
合計	137,193

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
桜井鋼鉄(株)	224,233
カネマツ鋼材(株)	132,804
岡谷鋼機(株)	74,570
合計	431,608

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 5月	202,511
6月	82,456
7月	69,626
8月	77,013
合計	431,608

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
桜井鋼鉄(株)	64,546
カネマツ鋼材(株)	36,963
岡谷鋼機(株)	17,068
浜中ナット販売(株)	11,217
(有)赤地メッキ工業所	4,172
その他	19,003
合計	152,971

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年5月1日 至平成20年7月31日	第2四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第3四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第4四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日
売上高(千円)	2,967,862	3,020,846	1,753,399	960,448
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額( ) (千円)	506,922	400,999	11,873	201,766
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額( )(千円)	300,681	236,949	107,157	125,963

	第1四半期 自平成20年5月1日 至平成20年7月31日	第2四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第3四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第4四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( )(円)	44.26	34.88	15.77	18.54

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kyowakogyosyo.co.jp/">http://www.kyowakogyosyo.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）平成20年7月28日北陸財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日）平成20年9月12日北陸財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月15日北陸財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月16日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月24日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 7月23日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和工業所の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共和工業所が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。